

インターネットでの情報提供	
提供予定日	6月15日

平成17年6月14日 県政記者クラブ配付資料			
担当課	担当	担当者氏名	電話(内線)
知事公室 統計調査課	企画分析担当	藤澤 昌利	2083
		山村 宮子	2084

平成12年 岐阜県産業連関表

< 概要 >

平成17年6月
岐阜県知事公室統計調査課

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s1111/>

平成12年(2000年) 岐阜県産業連関表のポイント

岐阜県では、産業活動の相互依存関係を一覧表の形で表した産業連関表を5年ごとに作成しています。今回公表する「平成12年岐阜県産業連関表」からみた本県の経済構造の特徴は次のとおりです。

平成12年の1年間における財・サービスの総供給額・総需要額は約 19.6 兆円。県内生産額に占める第3次産業の割合が高まるなどサービス経済化が進展するとともに、県境をまたいだ産業活動が活発になり、経済のオープン化も進展した。その結果、1単位の最終需要が発生した場合に県内産業にもたらされる生産波及の大きさは、全産業平均で約 1.26 倍と平成7年の約 1.30 倍から低下した。

この結果を使った試算によれば、県内に100億円の需要が新たに発生したときの生産波及額は126億円、就業者の増加は920人が見込まれる。

1 岐阜県経済の規模と構造

- ◎ 平成12年における財・サービスの総供給額・総需要額は約 19.6 兆円。
- ◎ 総供給額のうち 69.7%を県内生産で、残りの 30.3%を県外からの移輸入でまかなう。
- ◎ 総需要額の内訳は、中間需要が 32.1%、県内最終需要が 40.1%、移輸出が 27.8%。

2 サービス経済化が進展

- ◎ 県内生産額に占める第3次産業の割合が高まり(50.2%)、初めて第2次産業を超える。
- ◎ 生産のために必要な原材料等の中間投入に占めるサービスの割合も上昇。

	県内生産額に占める構成比(%)			中間投入の構成(%)	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	財	サービス
平成7年	1.7	51.2	47.1	63.6	36.4
平成12年	1.3	48.5	50.2	57.1	42.9
増減	△ 0.4	△ 2.6	3.0	△ 6.5	6.5

3 経済のオープン化が進展

- ◎ 総供給に占める移輸入(県外から流入する財・サービス)の割合が上昇(30.3%)。
- ◎ 総需要に占める移輸出(県外に流出する財・サービス)の割合も上昇(27.8%)。

	総供給の構成(%)		総需要の構成(%)		
	県内生産	移輸入	中間需要	県内最終需要	移輸出
平成7年	71.0	29.0	33.6	39.7	26.7
平成12年	69.7	30.3	32.1	40.1	27.8
増減	△ 1.3	1.3	△ 1.5	0.4	1.1

4 生産波及効果が低下

- ◎ サービス経済化による中間投入率の低下、経済のオープン化による県外への需要の漏れなどにより、1単位当たりの最終需要に対する県内への生産波及の大きさは、全産業平均で約1.26倍と平成7年の約1.30倍から低下。

	生産波及の大きさ		
	岐阜県	中部	全国
平成7年	1.296	1.452	1.832
平成12年	1.260	1.441	1.824
増減	△ 0.036	△ 0.011	△ 0.008

- ◎ 県内に100億円の需要が新たに発生した場合の生産波及額は126億円で、これに伴う就業者の増加は920人。

100億円の需要が新たに発生	波及効果	生産額	就業者数
			126億円
	製造業	51億円	258人
	サービス	24億円	308人
	電力・ガス・水道	9億円	25人
	金融・保険	6億円	34人
	運輸	5億円	38人
	商業	4億円	90人
	通信・放送	4億円	17人
	不動産	4億円	2人
	建設	4億円	31人
	農林水産業	4億円	86人
	その他	12億円	32人

- (注) 1 新たに発生した100億円の需要がすべて県内でまかなわれると仮定した場合の試算値。
 2 四捨五入の関係で合計と内訳計とが一致しない。
 3 波及効果は一次波及まで。増加した雇用者所得が消費に回ることによって誘発される生産分(二次波及)は含まない。

※ 詳細な統計表(生産者価格評価表、投入係数表、逆行列係数表)は、ダウンロードして広く活用いただけるよう統計調査課ホームページに掲載します。

ホームページ: <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/>

主な計数表: 統合大分類表(33部門)、統集中分類表(104部門)、統合小分類表(186部門)、雇用表(33部門)、雇用表(104部門)

平成12年(2000年)岐阜県産業連関表 生産者価格評価表(13部門)

		中間需要										
		農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸	通信・ 放送	公務
中間 投入	農林水産業	24,138	13	108,237	3,355	0	36	0	2	0	0	17
	鉱業	8	113	28,569	15,503	11,783	0	0	0	1	0	5
	製造業	36,827	11,743	2,041,431	399,557	33,020	24,091	11,789	5,310	45,003	4,816	29,347
	建設	420	200	10,949	1,665	21,742	1,347	811	49,535	3,727	620	3,090
	電力・ガス・水道	1,183	1,969	123,334	9,451	28,284	5,962	1,874	3,521	17,174	2,755	12,100
	商業	7,253	2,460	180,097	54,951	4,596	7,224	1,365	1,894	6,331	681	3,585
	金融・保険	6,283	4,850	71,289	17,329	19,122	27,722	22,808	87,282	38,315	3,432	1,530
	不動産	137	561	18,410	4,906	7,301	18,534	6,424	10,029	3,851	3,746	494
	運輸	5,551	3,074	161,356	48,486	13,613	28,938	12,174	1,334	27,349	6,102	14,337
	通信・放送	121	499	32,368	25,935	3,981	25,117	11,088	2,825	7,007	30,513	8,375
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス	5,117	11,295	394,056	136,827	68,408	44,086	45,012	43,501	37,486	26,674	35,187
	分類不明	2,638	2,182	66,971	12,916	8,623	9,671	5,520	16,810	5,165	2,173	717
内生部門計		89,676	38,961	3,237,065	730,880	220,473	192,729	118,866	222,043	191,409	81,511	108,784
粗付 加価値	家計外消費支出	406	3,988	100,472	19,470	13,736	22,861	16,399	1,854	12,935	20,200	8,561
	雇用者所得	30,687	9,120	1,107,574	383,897	40,407	521,037	132,660	21,873	161,982	57,073	269,891
	営業余剰	38,154	10,304	448,017	144,779	100,906	185,362	160,415	561,090	53,183	49,493	0
	資本減耗引当	17,252	8,031	163,581	58,673	64,245	51,858	26,020	215,307	29,923	28,458	138,381
	間接税(除関税)	3,836	2,171	134,092	43,982	24,184	73,625	9,915	63,069	17,391	8,788	468
	(控除)経常補助金	-5,998	-199	-6,656	-5,195	-5,661	-1,583	-15,202	-1,920	-1,439	-489	0
	粗付加価値部門計	84,338	33,415	1,947,080	645,606	237,816	853,159	330,206	861,274	273,976	163,524	417,301
県内生産額		174,014	72,375	5,184,146	1,376,486	458,289	1,045,888	449,073	1,083,317	465,385	245,034	526,085

(単位:百万円)

サービス	分類 不明	内生 部門計	最終需要							最終 需要計	需要合計	(控除) 移輸入計	最終需要 部門計	県内 生産額
			家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	在庫純増	移輸出						
22,375	0	158,174	943	120,953	0	890	9,787	62,030	194,604	352,778	-178,764	15,840	174,014	
78	19	56,080	-5	439	0	0	837	41,958	43,229	99,309	-26,934	16,296	72,375	
380,240	8,049	3,031,226	34,467	884,746	8,524	548,781	-65,333	4,268,340	5,679,525	8,710,751	-3,526,606	2,152,920	5,184,146	
11,530	1	105,637	0	0	0	1,270,848	0	0	1,270,848	1,376,486	0	1,270,848	1,376,486	
81,088	3,823	292,517	34	190,491	22,614	0	0	35,190	248,329	540,846	-82,558	165,772	458,289	
85,921	1,104	357,460	16,213	602,690	42	87,381	1,615	621,411	1,329,352	1,686,812	-640,924	688,428	1,045,888	
50,427	2,912	353,300	3	157,096	0	0	0	5,283	162,382	515,681	-66,609	95,773	449,073	
32,868	952	108,213	0	979,703	974	0	0	32,139	1,012,816	1,121,029	-37,712	975,104	1,083,317	
50,983	3,806	377,104	6,194	346,147	56	11,525	3,012	135,022	501,956	879,060	-413,675	88,282	465,385	
49,315	3,661	200,806	3,446	186,473	0	0	0	8,534	198,454	399,260	-154,225	44,228	245,034	
0	13,628	13,628	0	11,605	500,853	0	0	0	512,457	526,085	0	512,457	526,085	
218,030	7,022	1,072,698	208,422	968,289	692,139	43,637	0	247,469	2,159,956	3,232,654	-782,321	1,377,635	2,450,333	
18,230	12,110	163,726	0	977	0	0	0	251	1,228	164,954	-28,283	-27,055	136,671	
1,001,085	57,086	6,290,569	269,718	4,449,609	1,225,202	1,963,062	-50,082	5,457,628	13,315,137	19,605,705	-5,938,610	7,376,527	13,667,096	
47,438	1,396	269,718												
974,918	54,377	3,765,495												
178,851	9,976	1,940,530												
168,806	9,415	979,950												
98,146	5,474	485,142												
-18,911	-1,055	-64,308												
1,449,248	79,585	7,376,527												
2,450,333	136,671	13,667,096												

1 岐阜県の経済構造 - 概観 -

平成 12 年岐阜県産業連関表により本県経済を概観すると、以下のとおりである。

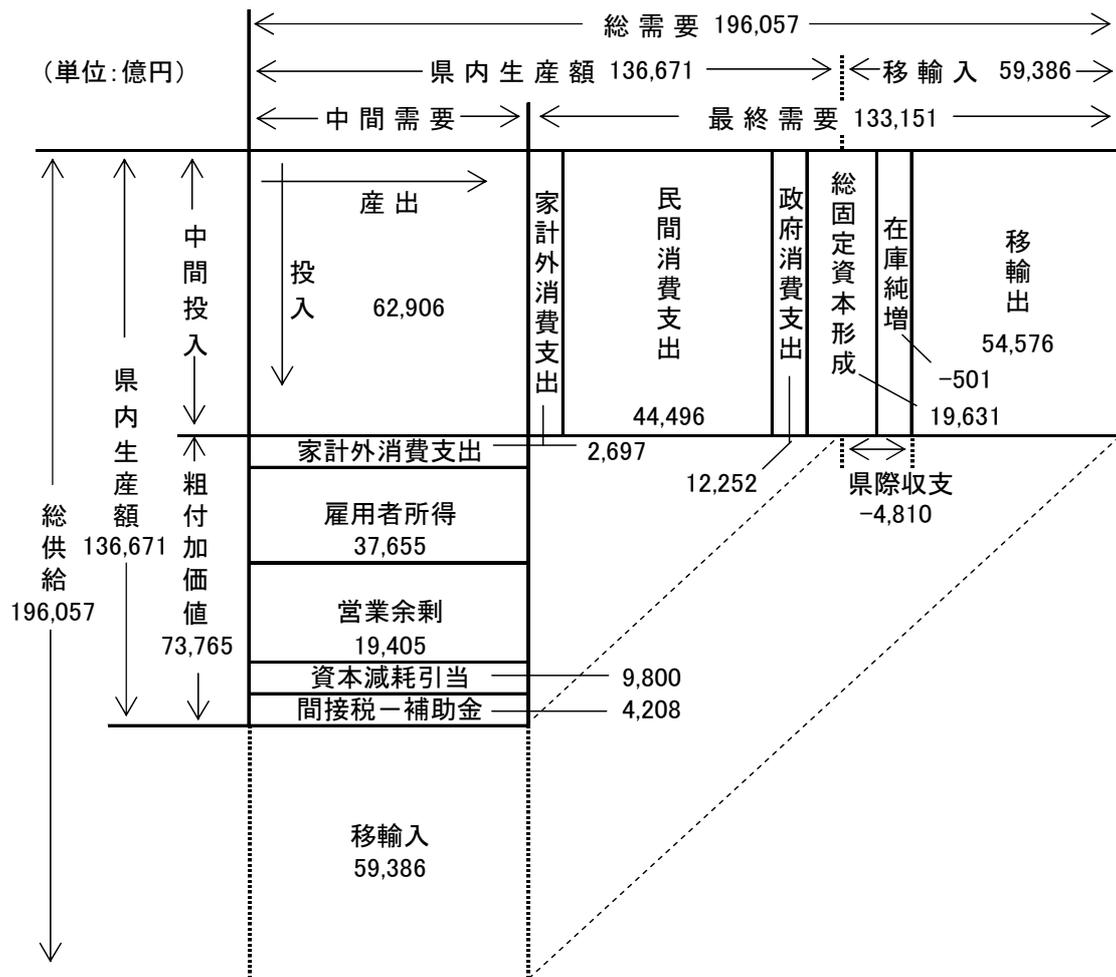
- ◎ **供給面から**（下図をタテ方向に）みると、平成 12 年の財・サービスの総供給額は約 19.6 兆円。このうち県内生産額が約 13.7 兆円、県外からの移輸入額が約 5.9 兆円を占める。

県内生産額の費用構成は、原材料・燃料等の中間投入額が約 6.3 兆円、粗付加価値額が約 7.4 兆円である。

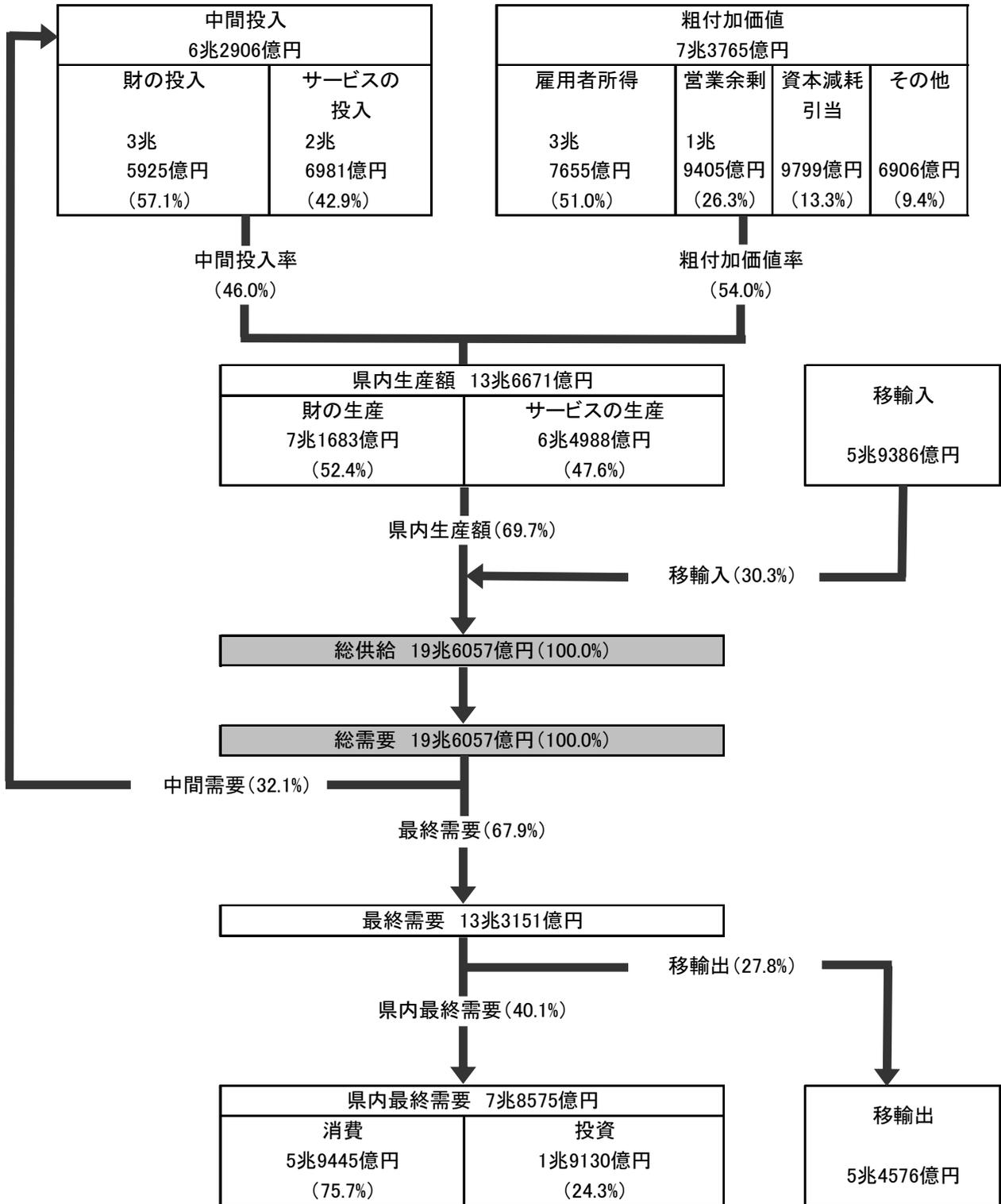
- ◎ **需要面から**（下図をヨコ方向に）みると、平成 12 年の財・サービスの総需要額は約 19.6 兆円。このうち生産活動用の中間需要が約 6.3 兆円、最終需要額が約 13.3 兆円を占める。

最終需要額の内訳は、最終消費が約 5.9 兆円、投資が約 1.9 兆円、移輸出が約 5.5 兆円である。

県経済の規模と構造



財・サービスの流れ



- (注) 1 33部門表による。「財」は01～18、32の、「サービス」は19～31、33の合計である。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を示す。
 3 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 進展するサービス経済化

(1) 県内生産額の推移と産業別構成

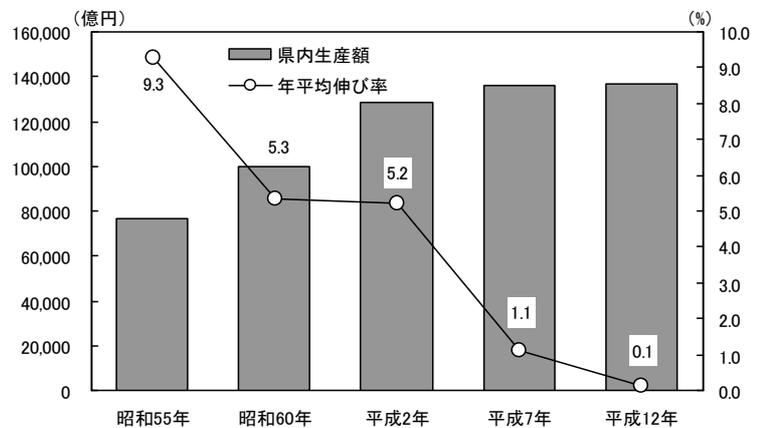
- ◎ 県内生産額は13兆6671億円、平成7年以降の年平均伸び率は0.1%。
- ◎ 県内生産額に占める第3次産業の割合が50%を超えるなどサービス経済化が進展。

平成12年の県内生産額は13兆6671億円（対全国シェアは1.4%）であり、平成7年以降の年平均伸び率は0.1%であった。

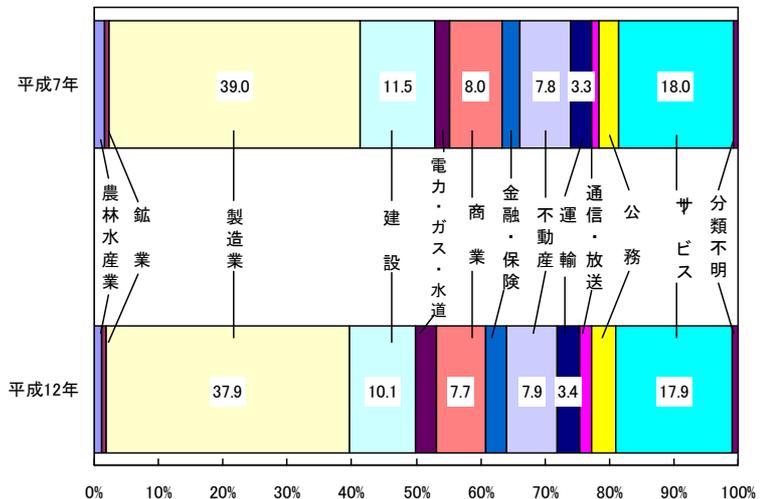
産業別構成比をみると、製造業が37.9%、サービスが17.9%を占める。第3次産業の割合が平成7年の47.1%から50.2%へと高まり、初めて第2次産業を超えるなど、サービス経済化が進展している。

産業別の伸びでは、調査・情報サービス、通信・放送、電気機械等の部門の増加が著しい。

県内生産額の推移



県内生産額の産業別構成比



【用語】

県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額。最終製品だけでなく、原材料や部品などの中間生産物も含む。

産業：第1次産業から第3次産業までは次のように区分している。

第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設

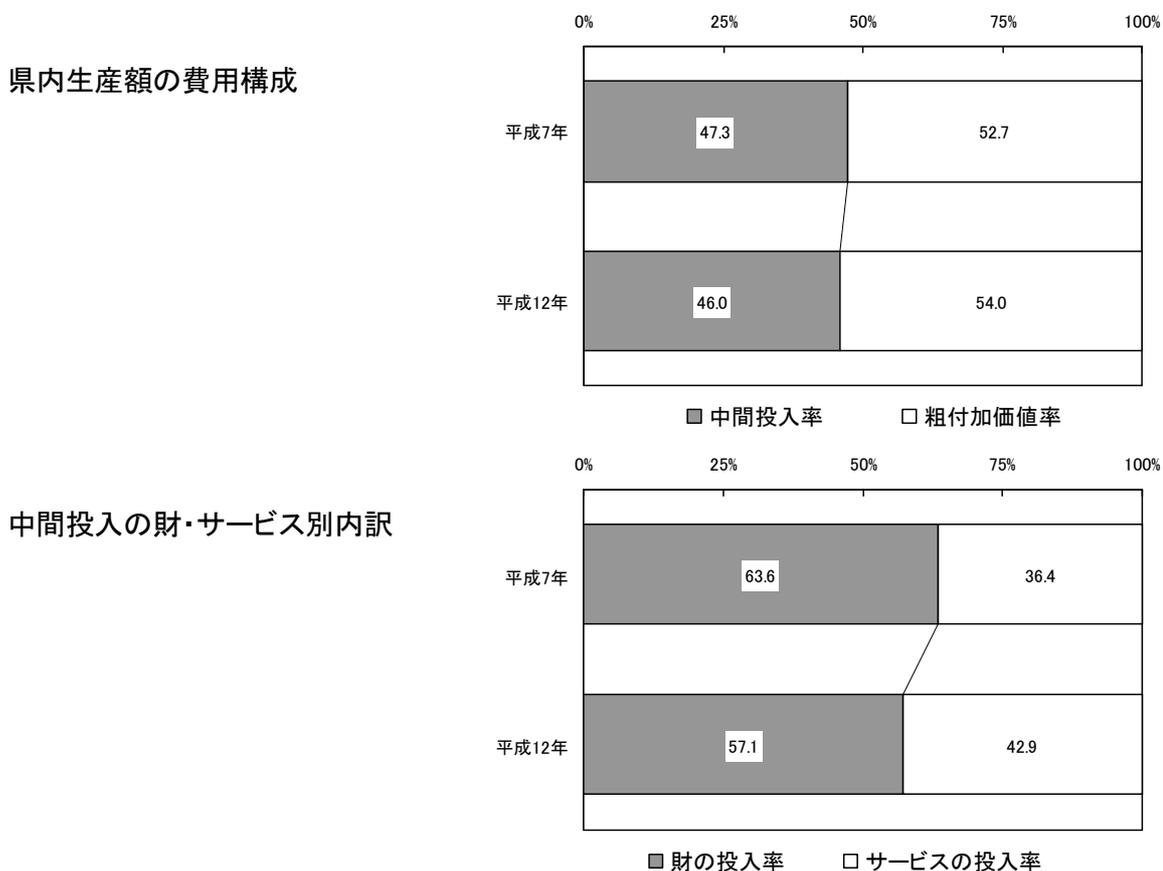
第3次産業：電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、サービス、分類不明

(2) 中間投入と粗付加価値

- ◎ 県内生産額の費用構成をみると、46.0%が中間投入で、54.0%が粗付加価値。
- ◎ 平成7年に比べて、中間投入率が低下し、粗付加価値率は上昇。
- ◎ 中間投入に占めるサービスの投入割合が上昇。

県内生産額 13 兆 6671 億円の費用構成をみると、生産のために必要となった原材料等の財・サービスの中間投入が 6 兆 2906 億円（46.0%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 7 兆 3765 億円（54.0%）であった。平成 7 年と比較すると、中間投入率が低い第 3 次産業のウェイトが高まったことなどから、中間投入率が 1.3 ポイント低下し、その分、粗付加価値率が上昇した。

次に、中間投入 6 兆 2906 億円に占める財とサービスの投入割合をみると、財の 3 兆 5925 億円（57.1%）に対し、サービスが 2 兆 6981 億円（42.9%）と依然財の方が高いものの、サービスの投入割合が上昇している。



【用語】

中間投入：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} \div \text{県内生産額}$$

粗付加価値：生産活動によって新たに付け加えられた価値。中間投入額に粗付加価値額を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} \div \text{県内生産額}$$

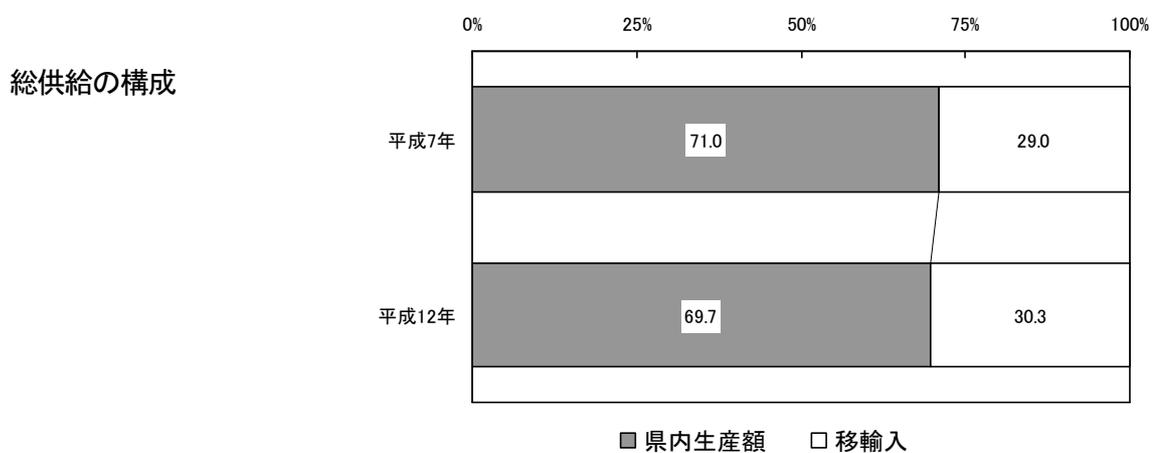
3 進展する経済のオープン化

(1) 供給構造(移輸入)

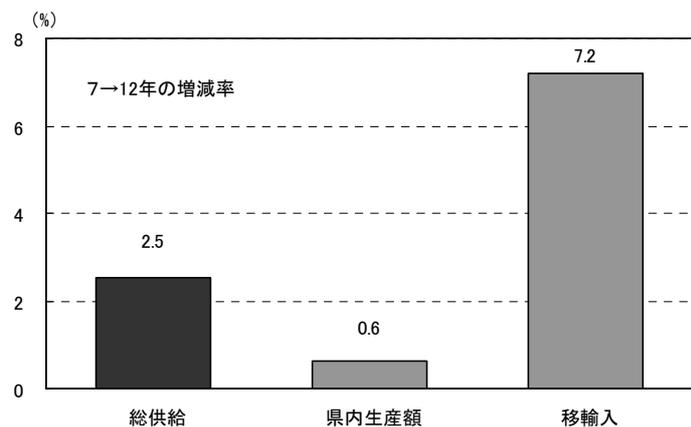
- ◎ 総供給は 19 兆 6057 億円。そのうち 69.7%を県内生産で、残りの 30.3%を移輸入でまかなう。
- ◎ 平成7年と比べると移輸入の割合が上昇。

平成 12 年の総供給は 19 兆 6057 億円で、そのうち県内生産で 13 兆 6671 億円（総供給の 69.7%）、移輸入で 5 兆 9386 億円（同 30.3%）をまかなっている。

総供給の構成を平成 7 年と比べると、県内生産が 1.3 ポイント低下する一方で、移輸入が同ポイントだけ上昇しており、県外から流入する財・サービスのウェイトが高まっている。



総供給の伸び



【用語】

総供給：県内生産額に移輸入を加えたもの。総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額。最終製品だけでなく、原材料や部品などの中間生産物も含む。

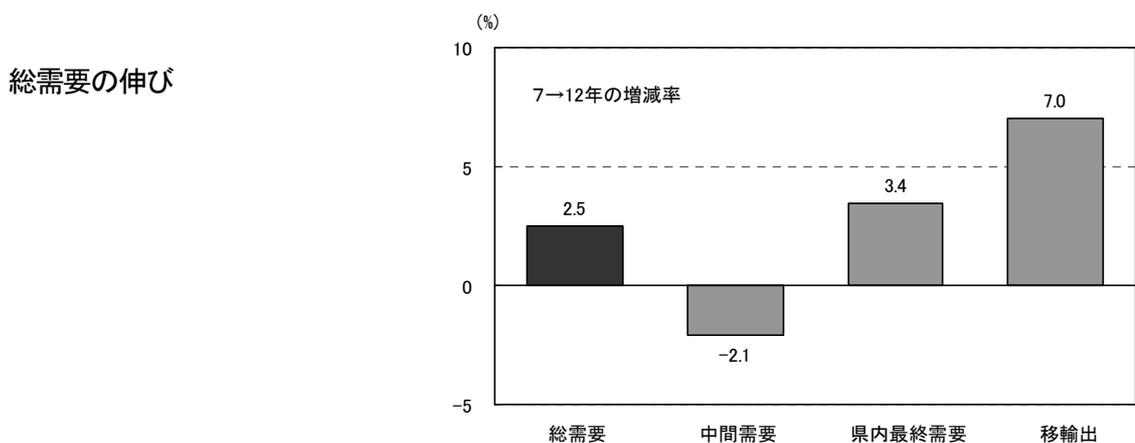
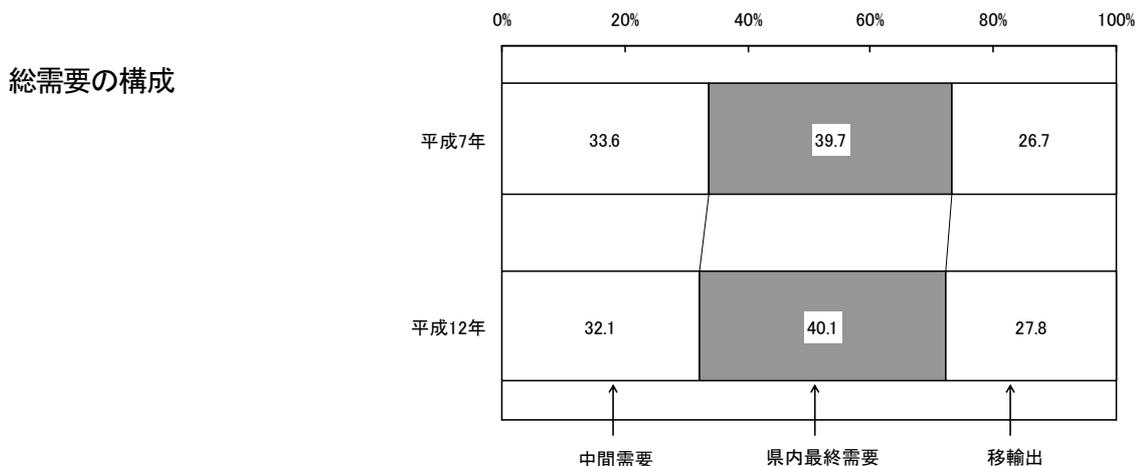
移輸入：県外からの移入に国外からの輸入を加えたもの。

(2) 需要構造(移輸出)

- ◎ 総需要は 19 兆 6057 億円。内訳は中間需要が 32.1%、県内最終需要が 40.1%、移輸出が 27.8%。
- ◎ 平成7年と比べると移輸出の割合が上昇。

平成 12 年の総需要は 19 兆 6057 億円で、そのうち中間需要は 6 兆 2906 億円（構成比 32.1%）、県内最終需要は 7 兆 8575 億円（同 40.1%）、県外への移輸出は 5 兆 4576 億円（同 27.8%）であった。

総需要の構成を平成 7 年と比べると、中間需要が 1.5 ポイント低下する一方で、県内最終需要は 0.4 ポイント、移輸出は 1.1 ポイント上昇しており、需要先として県外のウェイトが高まっている。



【用語】

総需要：総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので中間需要と最終需要とからなる。なお、最終需要は県内最終需要（消費＋投資）および移輸出からなる。

中間需要：各産業部門の生産に投入された原材料・燃料等の財及びサービス。

最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増および移輸出からなる。また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

なお、最終需要から家計外消費支出および移輸入を控除したものは、県民経済計算における県内総支出にほぼ対応する。

移輸出：県外への移出と国外への輸出とを加えたもの。

(3) 県際収支

◎ 県際収支(移輸出額－移輸入額)は、4810億円の移輸入超過。

◎ 移輸入率、移輸出率とも製造業の部門を中心に上昇。

移輸出率と移輸入率とを組み合わせることにより、県際関係に注目して、それぞれの産業を次の4つのグループに分類することができる。

〔Ⅰ〕 県際交流型 (移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%)

生産活動において他県との水平分業がされている産業。ほとんどの製造業が該当する。

〔Ⅱ〕 移輸出依存型 (移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内需要のほとんどを県内生産によって賄い、さらに県外需要にも応じることができる産業。鉱業および窯業・土石製品が該当する。

〔Ⅲ〕 県内自給型 (移輸出率 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%)

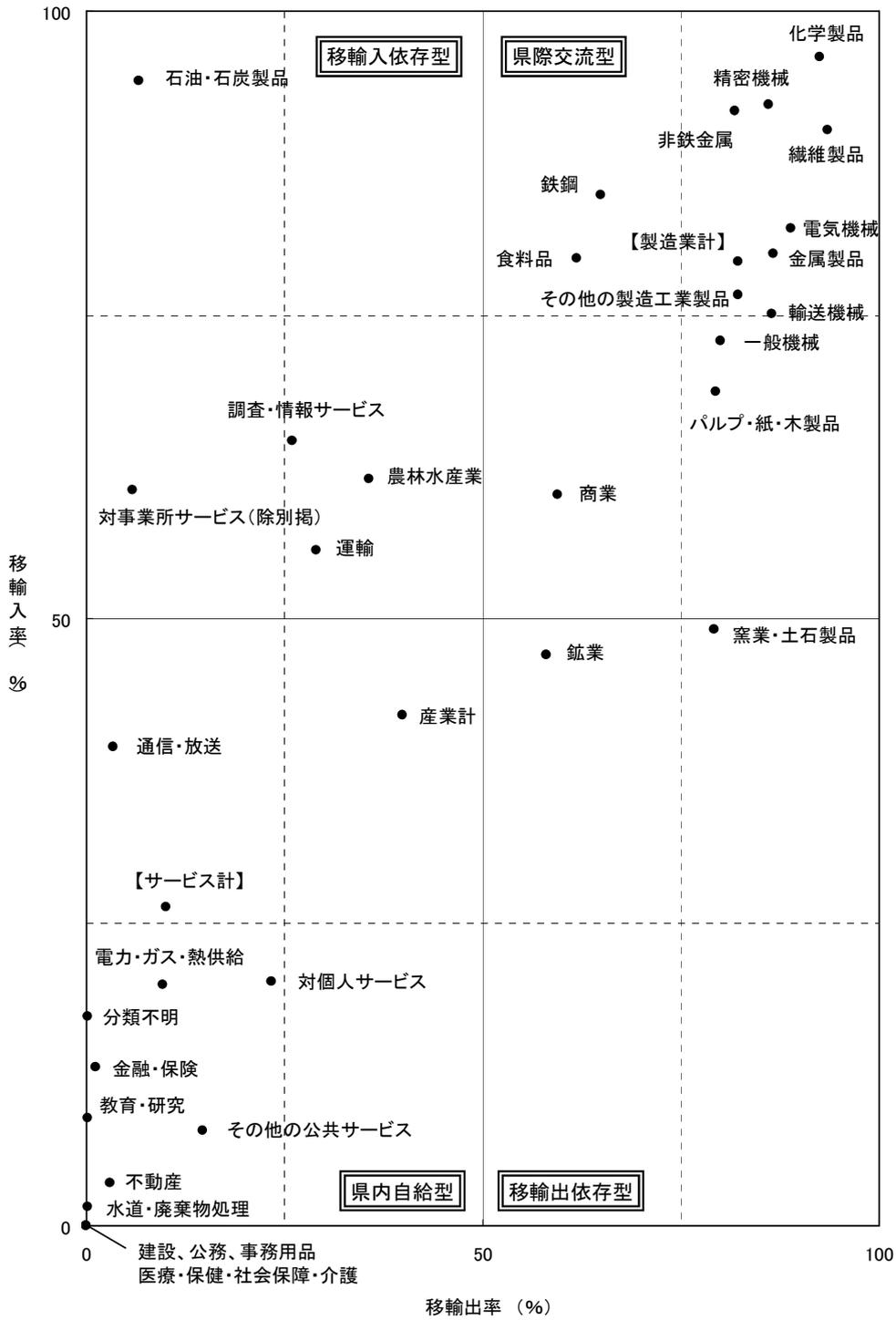
県内需要の大部分が県内生産により充足され、その生産物の性質上移輸出になじまない産業。ほとんどの第3次産業が該当する。

〔Ⅳ〕 移輸入依存型 (移輸出率 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%)

県内需要を満たすだけの生産が県内で行われていない産業。石油・石炭製品、調査・情報サービスなどが該当する。

	県際収支<移輸出－移輸入>(百万円)		自給率<1-移輸入率>(%)	
	7年	12年	7年	12年
01 農林水産業	-103,258	-116,733	43.8	38.5
02 鉱業	33,205	15,024	51.1	53.0
【製造業計(03～16.32)】	370,865	741,734	34.3	20.6
03 食料品	-287,638	-304,033	33.2	20.4
04 繊維製品	319,185	114,055	37.5	9.7
05 パルプ・紙・木製品	157,477	171,642	50.3	31.3
06 化学製品	-198,074	-184,954	13.0	3.8
07 石油・石炭製品	-208,949	-169,091	4.2	5.8
08 窯業・土石製品	331,367	254,287	56.5	50.9
09 鉄鋼	-175,094	-118,937	20.2	15.1
10 非鉄金属	-57,082	-70,266	22.8	8.3
11 金属製品	116,198	123,284	46.6	20.0
12 一般機械	117,703	160,513	49.7	27.2
13 電気機械	224,278	331,805	22.9	17.9
14 輸送機械	89,930	277,418	35.3	25.0
15 精密機械	-10,615	-17,390	19.8	7.7
16 その他の製造工業製品	-47,822	173,402	36.3	23.4
17 建設	0	0	100.0	100.0
18 電力・ガス・熱供給	-189,739	-45,887	47.8	80.1
19 水道・廃棄物処理	-9,565	-1,481	85.5	98.4
20 商業	83,408	-19,513	64.0	39.8
21 金融・保険	-150,414	-61,326	71.5	86.9
22 不動産	112,793	-5,573	94.3	96.5
23 運輸	-166,098	-278,653	43.3	44.4
24 通信・放送	-32,050	-145,691	78.2	60.5
25 公務	0	0	100.0	100.0
【サービス計(26～31)】	-388,842	-534,852	68.5	73.8
26 教育・研究	-30,722	-51,723	89.8	91.1
27 医療・保健・社会保障・介護	-68,259	-14	87.2	100.0
28 その他の公共サービス	5,550	5,923	91.5	92.2
29 対事業所サービス(除別掲)	-402,747	-462,990	42.3	39.5
30 調査・情報サービス	-37,258	-61,334	43.3	35.4
31 対個人サービス	144,593	35,287	64.5	79.9
32 事務用品	0	0	100.0	100.0
33 分類不明	375	-28,032	100.0	82.8
34 産業計	-439,321	-480,982	60.5	58.0

県際関係からみた部門別特性



【用語】

移輸出率：県内生産に占める移輸出の割合。

移輸入率：県内需要に占める移輸入の割合。

県内需要：中間需要および県内最終需要の合計。 県内需要 = 総需要 - 移輸出

4 低下した生産波及効果

(1) 生産波及の大きさ

- ◎ 1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは全産業平均で1.26倍。
- ◎ 平成7年と比べて生産波及の大きさが低下。

1 単位の最終需要を満たすために生じる生産波及の大きさをみると、平成12年は全産業平均で1.2597倍と、平成7年に比べて約0.04ポイント低下した。これは、生産活動に必要な財・サービスの投入割合を示す中間投入率が低下したことに加え、各産業の波及効果が県内にどれだけ留まるかを示す県内歩留まり率も低下したためである。

	生産波及の大きさ		中間投入率(%)		県内歩留まり率	
	7年	12年	7年	12年	7年	12年
01 農林水産業	1.25784	1.22480	49.3	51.5	63.1	60.9
02 鉱業	1.32649	1.29303	58.0	53.8	64.1	64.0
03 食料品	1.37115	1.27032	68.4	61.3	57.0	57.1
04 繊維製品	1.34009	1.21954	64.0	63.9	56.6	52.5
05 パルプ・紙・木製品	1.39489	1.30249	62.9	60.6	60.5	58.4
06 化学製品	1.34899	1.31164	60.4	59.2	61.9	62.0
07 石油・石炭製品	1.37836	1.25564	68.2	65.8	59.7	53.5
08 窯業・土石製品	1.32368	1.33612	51.3	54.4	66.6	65.2
09 鉄鋼	1.25108	1.26360	67.6	64.2	49.6	53.4
10 非鉄金属	1.30013	1.27613	68.0	67.8	51.7	51.7
11 金属製品	1.24919	1.21671	54.5	51.5	56.6	58.8
12 一般機械	1.32421	1.25309	59.0	59.8	57.7	55.4
13 電気機械	1.31415	1.27053	65.7	68.8	53.3	50.6
14 輸送機械	1.35976	1.27379	68.4	66.4	52.3	51.0
15 精密機械	1.31422	1.24901	58.3	57.7	59.4	57.3
16 その他の製造工業製品	1.28599	1.24631	60.4	64.4	57.0	53.4
17 建設	1.29311	1.25313	49.3	53.1	64.6	61.2
18 電力・ガス・熱供給	1.17091	1.35281	25.8	44.2	79.2	74.4
19 水道・廃棄物処理	1.31072	1.41903	51.0	62.7	67.6	64.6
20 商業	1.19265	1.13245	26.5	18.4	81.0	85.7
21 金融・保険	1.28867	1.18628	40.5	26.5	74.4	80.8
22 不動産	1.26643	1.19812	28.1	20.5	83.8	88.5
23 運輸	1.15858	1.27481	25.8	41.1	78.7	72.2
24 通信・放送	1.14608	1.24078	19.3	33.3	86.1	78.9
25 公務	1.18712	1.12223	28.8	20.7	76.2	79.7
26 教育・研究	1.26716	1.19134	38.2	28.6	74.1	77.0
27 医療・保健・社会保障・介護	1.23543	1.20670	48.4	43.9	62.6	65.2
28 その他の公共サービス	1.27777	1.22612	43.2	39.2	69.5	70.4
29 対事業所サービス(除別掲)	1.26699	1.25526	42.9	46.5	68.1	65.6
30 調査・情報サービス	1.29121	1.25733	42.7	40.6	72.6	72.0
31 対個人サービス	1.26365	1.25937	43.2	44.5	67.5	68.1
32 事務用品	1.61158	1.37481	100.0	100.0	50.9	45.1
33 分類不明	1.39633	1.35733	47.5	41.8	74.9	79.0
34 産業平均	1.29590	1.25972	47.3	46.0	63.6	62.6

【用語】

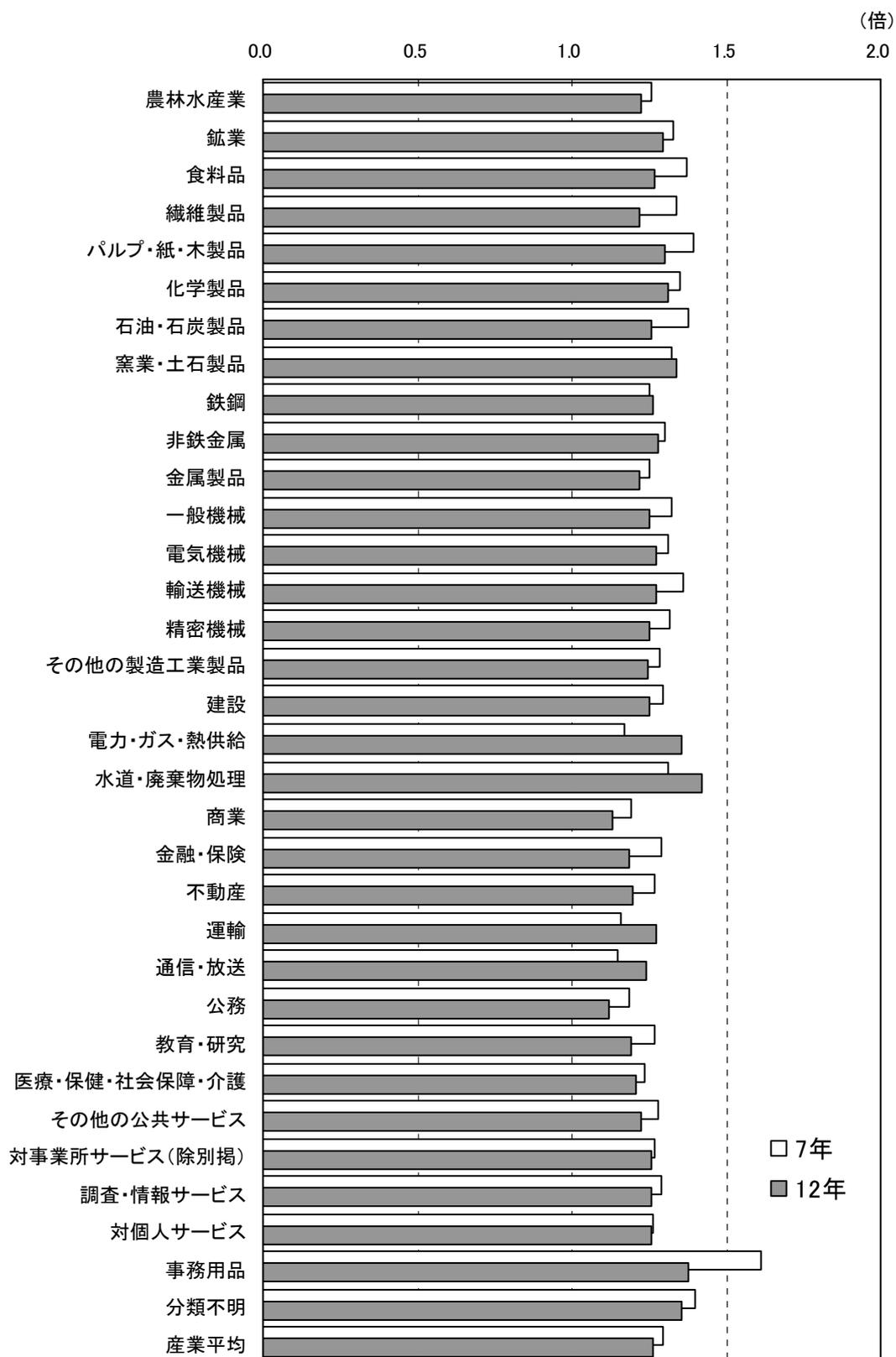
生産波及の大きさ：ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかを示す。

ここでは、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を使用した。

県内歩留まり率：生産波及の県外流出分を考慮に入れたうえで、各産業の波及効果が県内にどれだけ留まるかを示す比率。

$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型の列和で除して算出した。

部門別にみた生産波及の大きさ



(2) 影響力係数と感応度係数

- ◎ 他の部門に大きな波及効果を及ぼすのは、水道・廃棄物処理、電力・ガス・熱供給など。
- ◎ 波及効果の影響を大きく受ける部門は、対事業所サービス、金融・保険など。

全産業に及ぼす生産波及効果の大きさ（＝影響力係数）をみると、水道・廃棄物処理、電力・ガス・熱供給、窯業・土石製品など、中間投入率または県内歩留まり率の高い部門で大きくなっている。

一方、生産波及の結果として受ける影響の大きさ（＝感応度係数）は、対事業所サービス、金融・保険、電力・ガス・熱供給、運輸など、各産業に広く原材料やサービスを提供する部門で大きくなっている。

	影響力係数		感応度係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	0.97063	0.97228	1.02823	0.95732
02 鉱業	1.02361	1.02644	0.88430	0.90402
03 食料品	1.05807	1.00841	0.90429	0.86325
04 繊維製品	1.03410	0.96811	0.95871	0.82639
05 パルプ・紙・木製品	1.07639	1.03396	1.36622	1.09132
06 化学製品	1.04097	1.04122	0.90319	0.82531
07 石油・石炭製品	1.06364	0.99676	0.79095	0.82869
08 窯業・土石製品	1.02144	1.06065	0.94738	0.91997
09 鉄鋼	0.96542	1.00309	0.94338	0.88544
10 非鉄金属	1.00327	1.01303	0.90366	0.83153
11 金属製品	0.96396	0.96586	0.95565	0.85880
12 一般機械	1.02184	0.99474	0.93592	0.88395
13 電気機械	1.01409	1.00859	0.88436	0.89392
14 輸送機械	1.04928	1.01117	0.92043	0.89689
15 精密機械	1.01414	0.99150	0.79393	0.80291
16 その他の製造工業製品	0.99235	0.98935	1.23962	1.06072
17 建設	0.99785	0.99477	1.01443	1.01896
18 電力・ガス・熱供給	0.90355	1.07390	1.15774	1.37317
19 水道・廃棄物処理	1.01144	1.12647	0.86914	0.91787
20 商業	0.92033	0.89897	1.16502	1.17192
21 金融・保険	0.99442	0.94171	1.33257	1.54048
22 不動産	0.97726	0.95110	1.08140	1.06585
23 運輸	0.89404	1.01198	1.20784	1.24955
24 通信・放送	0.88439	0.98497	1.03191	1.15737
25 公務	0.91606	0.89086	0.96907	0.91524
26 教育・研究	0.97782	0.94572	1.13940	1.21361
27 医療・保健・社会保障・介護	0.95334	0.95791	0.79055	0.80975
28 その他の公共サービス	0.98601	0.97333	0.81672	0.83196
29 対事業所サービス(除別掲)	0.97769	0.99646	1.57854	1.57757
30 調査・情報サービス	0.99639	0.99811	0.85230	0.88223
31 対個人サービス	0.97512	0.99973	0.82730	0.86969
32 事務用品	1.24360	1.09136	0.84624	0.85672
33 分類不明	1.07750	1.07748	0.95960	1.21764

【用語】

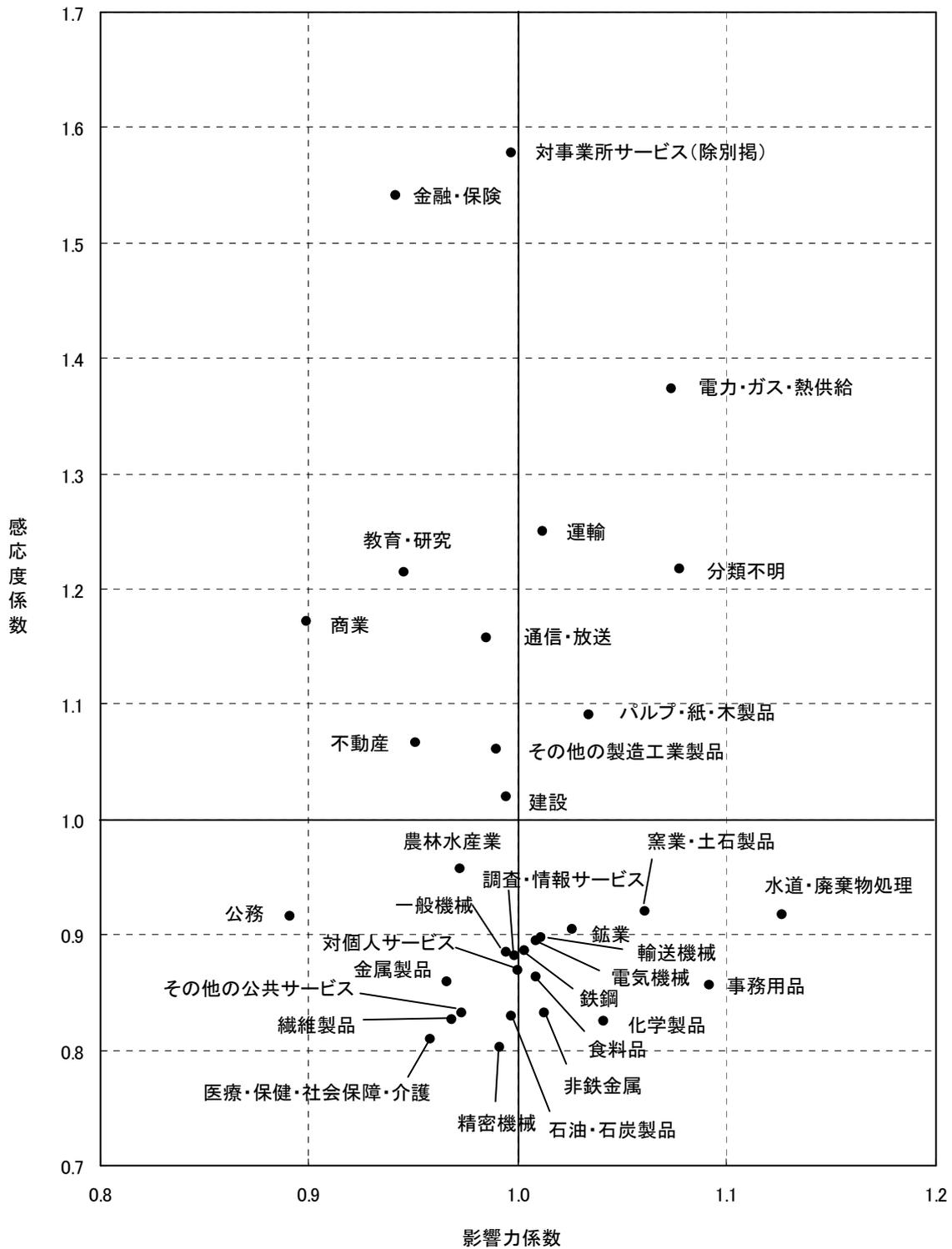
影響力係数：各産業の生産活動が全産業にもたらす波及効果の大きさを、その産業が経済全体に対して持つ影響力であるとして示した相対的指標。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の各列和} / \text{逆行列係数の列和の平均値}$$

感応度係数：各産業部門が他の全産業から受ける波及効果の大きさを、その産業の経済全体に対する感応度であるとして示した相対的指標。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の各行和} / \text{逆行列係数の行和の平均値}$$

影響力係数と感応度係数



5 産業連関表の概要

(1) 産業連関表の構造

産業連関表とは、一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。

産業連関表をタテ（列）方向にみると、それぞれの財・サービスの生産に用いられた投入費用構成、ヨコ（行）方向にみると生産されたそれぞれの財・サービスの産出（販売）先の内訳が示されている。

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要				移 輸 入 C	県 内 生 産 額 A+B -C
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	・ ・ ・ 計 A	消 費 費	固 定 資 本 形 成	在 庫	移 輸 出 B		
供給部門 (売り手)		農 林 水 産 業	・ ・ ・ 計 D	列 ↓ 粗 材 料 等 の 中 間 投 入 及 び 粗 付 加 価 値 の 中 間 投 入 及 び	生産物の販売先構成(産出)						
		・ ・ ・ 計 D									
中 間 投 入	農 林 水 産 業 ・ ・ ・ 計 D										
粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得 ・ 営 業 余 剰 ・ 資 本 減 耗 引 当 ・ 間 接 税 (控 除) 補 助 金 計 E										
県 内 生 産 額	D+E										

(2) 産業連関表の利用

経済構造の分析、経済波及効果の測定、経済見通し・各種経済計画の作成、他の経済統計の基準値等に活用されている。

(3) 都道府県等における産業連関表の作成状況

	平成2年表	平成7年表	備考
都道府県	47 都道府県	47 都道府県	都道府県が作成
市	9 市	9 市	政令指定市等が作成
地域ブロック	9 地域	9 地域	経済産業省 各地域経済産業局等が作成

出典：総務省統計基準部調べ（平成13年3月）

※ 我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）表以来、5年ごとに関係府省庁の共同作業として作成されている。現在公表されている我が国の最も新しい産業連関表は、平成12年（2000年）表である。

(4) 岐阜県における産業連関表の作成状況

① 過去の作成状況

対象年次	昭和 52 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年
基本分類	564×415	544×410	529×408	525×409	517×401	515×403
統合小分類	167×167	166×166	183×183	187×187	184×184	186×186
統合中分類	63×63	74×74	84×84	90×90	93×93	104×104
統合大分類	18×18	18×18	29×29	33×33	34×34	33×33
公表年度	昭和 55 年	昭和 58 年	平成元年	平成 6 年	平成 11 年	平成 17 年

② 推計方法の概要

産業連関表の作成に際しては、総務省「平成 12 年（2000 年）産業連関表」（以下「全国表」という）に準拠した推計を行った。

(i) 生産額

工業統計調査、サービス業基本調査、各種照会資料等に基づき、財は「数量×単価＝金額」で推計し、サービスは売り上げ収入額により推計した。

(ii) 粗付加価値、最終需要部門

県民経済計算結果を中心に、事業所・企業統計調査、工業統計調査、家計調査、県特別調査等を利用して推計した。

(iii) 投入・産出構成

全国表の投入係数を参考に、主に投入構成面から推計し、バランス調整を経て確定した。

③ 平成 12 年(2000 年)産業連関表の作成スケジュール

平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
準備作業	資料整備作業	表作成作業			
○基本要綱、作業計画の策定	○推計基礎資料の収集・整備(特別調査の実施)	○基礎資料の整備 ○生産額の推計	○生産額の推計	○最終需要額・付加価値額の推計 ○バランス調整	○結果の公表

(5) データのダウンロードについて

詳細な統計表（生産者価格評価表、投入係数表、逆行列係数表）は、ダウンロードして広く活用いただけるよう統計調査課ホームページに掲載する。

ホームページ： <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/>

主な計数表： 統合大分類表（33 部門）、統合中分類表（104 部門）、統合小分類表（186 部門）、雇用表（33 部門）、雇用表（104 部門）